

# 半 期 報 告 書

(第77期中) 自 平成12年 4 月 1 日  
至 平成12年 9 月30日

長野日本無線株式会社

# 半 期 報 告 書

(第77期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月12日提出

会 社 名 長 野 日 本 無 線 株 式 会 社

英 訳 名 Nagano Japan Radio Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 川 幸 雄

本店の所在の場所 長野県長野市稲里町下氷鉦1163番地 電話番号 0 2 6 ( 2 8 5 ) 1 1 1 1 ( 代表 )

連絡者 常務取締役  
事務本部長 中 村 康 秀

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目次

|                           | 頁  |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 .....            | 1  |
| 第1 企業の概況 .....            | 2  |
| 1. 主要な経営指標等の推移 .....      | 2  |
| 2. 事業の内容 .....            | 3  |
| 3. 関係会社の状況 .....          | 3  |
| 4. 従業員の状況 .....           | 4  |
| 第2 事業の状況 .....            | 5  |
| 1. 業績等の概要 .....           | 5  |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 .....     | 6  |
| 3. 対処すべき課題 .....          | 8  |
| 4. 経営上の重要な契約等 .....       | 8  |
| 5. 研究開発活動 .....           | 8  |
| 第3 設備の状況 .....            | 9  |
| 1. 主要な設備の状況 .....         | 9  |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 .....     | 9  |
| 第4 提出会社の状況 .....          | 10 |
| 1. 株式等の状況 .....           | 10 |
| (1) 株式の総数等 .....          | 10 |
| (2) 発行済株式総数、資本金等の状況 ..... | 10 |
| (3) 大株主の状況 .....          | 11 |
| (4) 議決権の状況 .....          | 11 |
| 2. 株価の推移 .....            | 11 |
| 3. 役員の状況 .....            | 11 |
| 第5 経理の状況 .....            | 12 |
| [ 中間監査報告書 ]               |    |
| 1. 中間連結財務諸表等 .....        | 15 |
| (1) 中間連結財務諸表 .....        | 15 |
| (2) その他 .....             | 37 |
| [ 中間監査報告書 ]               |    |
| 2. 中間財務諸表等 .....          | 43 |
| (1) 中間財務諸表 .....          | 43 |
| (2) その他 .....             | 61 |
| 第6 提出会社の参考情報 .....        | 62 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....   | 63 |

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

| 回次                        | 第75期中                     | 第76期中                     | 第77期中                     | 第75期                      | 第76期                      |
|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                      | 自平成10年4月1日<br>至平成10年9月30日 | 自平成11年4月1日<br>至平成11年9月30日 | 自平成12年4月1日<br>至平成12年9月30日 | 自平成10年4月1日<br>至平成11年3月31日 | 自平成11年4月1日<br>至平成12年3月31日 |
| 売上高                       | -                         | -                         | 26,185,038千円              | 54,005,567千円              | 51,804,002千円              |
| 経常利益                      | -                         | -                         | 523,905千円                 | 1,868,239千円               | 1,950,274千円               |
| 中間(当期)純利益                 | -                         | -                         | 111,520千円                 | 882,729千円                 | 231,960千円                 |
| 純資産額                      | -                         | -                         | 11,225,316千円              | 10,635,311千円              | 11,148,387千円              |
| 総資産額                      | -                         | -                         | 49,697,527千円              | 40,355,441千円              | 45,179,422千円              |
| 1株当たり純資産額                 | -                         | -                         | 366円20銭                   | 361円50銭                   | 366円49銭                   |
| 1株当たり中間(当期)純利益            | -                         | -                         | 3円66銭                     | 30円00銭                    | 7円86銭                     |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>中間(当期)純利益 | -                         | -                         | 3円45銭                     | -円                        | -円                        |
| 自己資本比率                    | -                         | -                         | 22.6%                     | 26.4%                     | 24.7%                     |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー      | -                         | -                         | 2,633,911千円               | -千円                       | 147,835千円                 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー      | -                         | -                         | 511,378千円                 | -千円                       | 1,619,423千円               |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー      | -                         | -                         | 3,352,662千円               | -千円                       | 578,195千円                 |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高  | -                         | -                         | 1,199,017千円               | -千円                       | 990,530千円                 |
| 従業員数                      | -                         | -                         | 2,653人                    | -人                        | 2,594人                    |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第77期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第76期連結会計年度以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                        | 第75期中                     | 第76期中                     | 第77期中                     | 第75期                      | 第76期                      |
|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                      | 自平成10年4月1日<br>至平成10年9月30日 | 自平成11年4月1日<br>至平成11年9月30日 | 自平成12年4月1日<br>至平成12年9月30日 | 自平成10年4月1日<br>至平成11年3月31日 | 自平成11年4月1日<br>至平成12年3月31日 |
| 売上高                       | 25,861,399千円              | 24,089,721千円              | 24,044,265千円              | 51,445,549千円              | 50,011,190千円              |
| 経常利益                      | 857,356千円                 | 512,856千円                 | 414,298千円                 | 1,808,525千円               | 1,911,322千円               |
| 中間(当期)純利益                 | 452,054千円                 | 273,730千円                 | 20,739千円                  | 853,882千円                 | 215,107千円                 |
| 資本金                       | 2,768,000千円               | 2,768,000千円               | 3,152,614千円               | 2,768,000千円               | 3,090,000千円               |
| 発行済株式総数                   | 29,420,000株               | 29,420,000株               | 30,654,525株               | 29,420,000株               | 30,420,000株               |
| 純資産額                      | 10,174,812千円              | 10,633,850千円              | 11,051,659千円              | 10,488,379千円              | 10,981,399千円              |
| 総資産額                      | 40,047,637千円              | 39,383,688千円              | 48,639,788千円              | 39,453,015千円              | 44,419,567千円              |
| 1株当たり純資産額                 | -円                        | -円                        | 363円08銭                   | 356円51銭                   | 360円99銭                   |
| 1株当たり中間(当期)純利益            | -円                        | -円                        | 0円68銭                     | 29円02銭                    | 7円29銭                     |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり中間(当期)純利益 | -円                        | -円                        | -円                        | -円                        | -円                        |
| 1株当たり中間(年間)配当額            | 3円00銭                     | 3円00銭                     | 3円00銭                     | 6円00銭                     | 7円00銭                     |
| 自己資本比率                    | 25.4%                     | 27.0%                     | 22.7%                     | 26.6%                     | 24.7%                     |
| 従業員数                      | 1,203人                    | 1,193人                    | 1,167人                    | 1,179人                    | 1,179人                    |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第76期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第77期中は転換社債を発行しておりますが、調整試算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため、また、ストックオプション制度を採用しておりますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

3. 第76期の1株当たり年間配当額7円は、株式上場記念配当1円を含んでおります。

## 2. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成されており、事業は機器及びデバイス等の製造販売を主な内容としております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社として、ナガノビジネスサービス㈱(連結子会社)を平成12年4月10日に設立しており、機器・デバイス関連事業を行っております。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

| 名称              | 住所     | 資本金    | 主 要 な 事 業 の 内 容 | 議決権の所有割合 | 関係内容   | 摘要 |
|-----------------|--------|--------|-----------------|----------|--|----|
| (連結子会社)         |        | 千円     |                 | %        |  |    |
| ナガノビジネスサービス株式会社 | 長野県長野市 | 10,000 | 機器関連<br>デバイス関連  | 100      | 役員の兼任<br>(当社役員1名、当社従業員2名)<br>当社の部材受入検査等の一般事務を請負っております。<br>建物の賃貸借関係があります。 |    |

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 4. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

平成12年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数   |
|----------------|--------|
| 機器関連           | 931人   |
| デバイス関連         | 1,653人 |
| 全社（共通）         | 69人    |
| 合計             | 2,653人 |

##### (2) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

|      |        |
|------|--------|
| 従業員数 | 1,167人 |
|------|--------|

##### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、各種の経済政策の効果の浸透やアジア経済の回復の影響などもあり、企業部門を中心に緩やかな改善を続けておりますが、雇用情勢は未だ厳しく、消費の動向も一進一退の状況にあり経済全体としては民間需要を中心とした自律的回復には至っていない状況で推移いたしました。

エレクトロニクス業界では、携帯電話やパソコン、デジタル家電などの需要拡大と半導体部門が好調に推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社…以下同じ）におきましては、積極的な営業活動と生産性の向上に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間の業績は売上高261億8千5百万円、経常利益5億2千3百万円、中間純利益1億1千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (1) 機器関連

情報システム、画像通信、衛星機器を中心に順調に推移いたしました。

この結果、この部門の売上高は120億2千3百万円となり、営業利益は11億8千8百万円となりました。

#### (2) デバイス関連

この部門の中心となるパソコン、携帯電話用アダプタ及び自動車用ABSセンサのいずれも、コスト競争の激しい分野でありましたが海外への製造移管を推し進めました結果、この部門の売上高は141億6千2百万円となり、営業利益は3億3百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首に比較し2億8百万円増加し中間期末残高は11億9千9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果、使用した資金は26億3千3百万円となりました。内訳としては、海外での本格的な生産開始、部材の先行調達等に起因するたな卸資産の増加47億円とそれに伴う仕入債務の増加10億6千2百万円が主なものであります。

投資活動の結果、使用した資金は5億1千1百万円となりました。これは、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出4億9千3百万円が主なものであります。

財務活動の結果、得られた資金は33億5千2百万円となりました。内訳としては、スイスフラン建転換社債の起債25億6千8百万円及び銀行からの借入金増加9億1千万円が主なものです。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。



## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額         |
|----------------|------------|
| 機器関連           | 12,159,480 |
| デバイス関連         | 14,310,315 |
| 合計             | 26,469,796 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については前年同期との比較は行っておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区分     | 受注高        | 受注残高       |
|--------|------------|------------|
| 機器関連   | 13,602,305 | 12,938,773 |
| デバイス関連 | 14,208,055 | 4,412,974  |
| 合計     | 27,810,360 | 17,351,748 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注状況については前年同期との比較は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額         |
|----------------|------------|
| 機器関連           | 12,023,020 |
| デバイス関連         | 14,162,018 |
| 合計             | 26,185,038 |

(注) 1. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 相手先     | 前中間連結会計期間<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成11年9月30日〕 |    | 当中間連結会計期間<br>〔自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日〕 |       |
|---------|--|----|--|-------|
|         | 金額   | 割合 | 金額   | 割合    |
| (株)東芝   | -  | -  | 5,012,582                                  | 19.1% |
| 三菱電機(株) | -  | -  | 3,329,294                                  | 12.7  |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績に関する前年同期との比較を行っていないとともに前中間連結会計期間の「主な相手先別販売実績」については記載しておりません。

### 3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5. 研究開発活動

当社グループでは、顧客ニーズに速やかに対応していくため、各技術分野にわたって研究開発を行っており、エレクトロニクスを基盤に移動体通信、メカトロニクス、パワーエレクトロニクス、電子デバイスなどの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は各技術部門で製品開発を、研究開発センターで基礎応用研究を中心に行っております。研究開発スタッフは全員で89名にのぼり、これは全従業員の約7%に当たっております。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎応用研究費用4千8百万円及び共通工業化研究費用2千2百万円が含まれており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は5億3千1百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

#### 機器関連部門

##### 通信電子機器部門

有線・無線通信機器及び自動制御機器や電子応用機器の研究開発を行っており、当期の主な成果としては、W B T (Windows Based Terminal)、インターネット端末及び監視制御端末用としてLinux O Sを用いた端末機を開発しました。また、厳しい宇宙環境条件に耐えるS M D (Surface Mount Device)の実装技術を確立しました。

当部門における研究開発費は1億3千4百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

##### O A機器部門

プリンタ、複写機、コンピュータターミナルなどの各種O A関連機器の研究開発を行っており、当期の主な成果としては、デザインオフィス等で用いる幅の広い(B 0サイズ)印刷紙の表面をラミネートする加圧・加熱式ラミネータを開発しました。

また、今後の主流となる貯留機構(スタック収納、ピックアップ兼用)を備えた航空券の発券機を小型・低価格で開発しました。

当部門における研究開発費は9千1百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

#### デバイス関連部門

##### 電源装置部門

スイッチング方式を用いたカスタム電源やパソコン用A Cアダプタ及び携帯機器などの充電器の研究開発を行っており、主な成果としましては、当社標準電源のシリーズ製品化開発などがあります。また、環境問題の対応技術としまして、鉛を含まないハンダ付けの実装方法を自社開発しました。

当部門における研究開発費は1億5千6百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

##### 電子部品部門

トランス、コイル、ノイズフィルタ及びA B S (アンチスキッドブレーキシステム) センサなどの研究開発を行っており、主な成果としましては、各種携帯機器などのインターフェースとして用いられる世界共通規格のBluetooth無線モジュール開発などがあります。

当部門における研究開発費は7千8百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

長野日本無線(株)本社・工場において、前連結会計年度末に計画しておりました生産設備等の新設改修のうち、3億2千9百万円は平成12年9月に完了しており、生産能力は若干増加いたしました。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

| 種 類  | 会社が発行する株式の総数 | 摘 要 |
|------|--------------|-----|
| 普通株式 | 60,000,000株  | (注) |
| 計    | 60,000,000株  | -   |

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められております。

| 発行<br>済<br>株<br>式 | 記名・無記名<br>の別及び額面<br>・無額面の別 | 種 類      | 発 行 数                       |                          | 上場証券取引所名<br>又は登録証券業<br>協 会 名 | 摘 要 |
|-------------------|----------------------------|----------|-----------------------------|--------------------------|------------------------------|-----|
|                   |                            |          | 中間会計期間末現在<br>(平成12年9月30日現在) | 提出日現在<br>(平成12年12月12日現在) |                              |     |
|                   | 記名式額面株式<br>(券面額 50円)       | 普通<br>株式 | 30,654,525株                 | 30,660,538株              | 東京証券取引所                      | (注) |
|                   | 計                          | -        | 30,654,525株                 | 30,660,538株              | -                            | -   |

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成12年12月1日以降提出日までに転換社債の株式転換により発行されたものは含まれておりません。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

| 年 月 日                                | 発行済株式総数      |                 | 資 本 金        |                 | 資 本 準 備 金    |                 | 摘 要            |
|--------------------------------------|--------------|-----------------|--------------|-----------------|--------------|-----------------|----------------|
|                                      | 増 減 数        | 残 高             | 増 減 額        | 残 高             | 増 減 額        | 残 高             |                |
| 平成12年<br>4月1日<br>～<br>平成12年<br>9月30日 | 株<br>234,525 | 株<br>30,654,525 | 千円<br>62,614 | 千円<br>3,152,614 | 千円<br>62,614 | 千円<br>2,349,234 | 転換社債の株式転換による増加 |

(注) 1. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

| 銘 柄<br>(発行年月日)                                 | 平成12年9月30日現在    |      |       | 平成12年11月30日現在   |      |       |
|--|-----------------|------|-------|-----------------|------|-------|
|  | 転換社債の残高         | 転換価格 | 資本組入額 | 転換社債の残高         | 転換価格 | 資本組入額 |
| 平成16年9月30日満期<br>スイスフラン建無担保転換社債<br>(平成12年6月29日) | 千円<br>2,443,571 | 547円 | ( )   | 千円<br>2,440,360 | 547円 | ( )   |

転換により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額といたします。但し、1株当たりの資本組入額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものといたします。

2. 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

| 株主総会の<br>特別決議日 | 平成12年9月30日現在 |            |            |                               | 平成12年11月30日現在 |            |            |                               |
|----------------|--------------|------------|------------|-------------------------------|---------------|------------|------------|-------------------------------|
|                | 新株発行<br>予定残数 | 発 行<br>価 格 | 資 本<br>組入額 | 発行予定<br>期 間                   | 新株発行<br>予定残数  | 発 行<br>価 格 | 資 本<br>組入額 | 発行予定<br>期 間                   |
| 平成12年6月29日     | 株<br>139,000 | 円<br>603   | 円<br>302   | 平成13年1月5日<br>～<br>平成16年12月20日 | 株<br>139,000  | 円<br>603   | 円<br>302   | 平成13年1月5日<br>～<br>平成16年12月20日 |

## (3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

| 氏名又は名称       | 住 所                   | 所有株式数  | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合 |
|--------------|-----------------------|--------|-------------------------|
|              |                       | 千株     | %                       |
| 日本無線株式会社     | 東京都三鷹市下連雀5丁目1番1号      | 7,637  | 24.91                   |
| 日清紡績株式会社     | 東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号 | 6,458  | 21.06                   |
| 三菱電機株式会社     | 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号     | 2,940  | 9.59                    |
| 長野日本無線従業員持株会 | 長野県長野市稲里町下氷鉦1163番地    | 1,626  | 5.30                    |
| 株式会社北陸銀行     | 富山県富山市堤町通り1丁目2番26号    | 1,467  | 4.78                    |
| 富士ゼロックス株式会社  | 東京都港区赤坂2丁目17番22号      | 1,145  | 3.73                    |
| 三菱信託銀行株式会社   | 東京都千代田区永田町2丁目11番1号    | 882    | 2.87                    |
| 株式会社光電製作所    | 東京都品川区上大崎2丁目10番45号    | 763    | 2.49                    |
| 株式会社八十二銀行    | 長野県長野市中御所字岡田178番地8    | 374    | 1.22                    |
| 長野日本無線取引先持株会 | 長野県長野市稲里町下氷鉦1163番地    | 236    | 0.76                    |
| 計            |                       | 23,532 | 76.76                   |

## (4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

| 発行済株式 | 議決権のない株式数 | 議決権のある株式数 |              | 単 位 未 満 株 式 数 | 摘 要 |
|-------|-----------|-----------|--------------|---------------|-----|
|       |           | 自 己 株 式 等 | そ の 他        |               |     |
| - 株   | - 株       | - 株       | 30,641,000 株 | 13,525 株      |     |

(注) 単位未満株式数には、当社所有の自己株式725株が含まれております。

| 自己株式等 | 所有者の氏名又は名称等 |     | 所有株式数 |      |   | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合 | 摘 要 |
|-------|-------------|-----|-------|------|---|-----------------------------|-----|
|       | 氏名又は名称      | 住 所 | 自己名義  | 他人名義 | 計 |                             |     |
|       | -           | -   | 株     | 株    | 株 | %                           |     |
| 計     | -           | -   | -     | -    | - | -                           | -   |

## 2. 株価の推移

| 当該中間会計期間に<br>おける月別最高・最<br>低株価 | 月 別 | 平成12年4月  | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 |
|-------------------------------|-----|----------|-----|-----|-----|-----|-----|
|                               | 最 高 | 円<br>605 | 630 | 600 | 594 | 579 | 550 |
|                               | 最 低 | 円<br>500 | 515 | 520 | 550 | 511 | 506 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

# 中間監査報告書

平成12年12月8日

長野日本無線株式会社

取締役社長 石川幸雄 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

佐藤正樹



代表社員  
関与社員

公認会計士

寺澤 進



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上



# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目           | 期 別 | 当中間連結会計期間末<br>(平成12年9月30日現在) |       | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成12年3月31日現在) |       |
|---------------|-----|------------------------------|-------|---|-------|
|               |     | 金 額                          | 構 成 比 | 金 額                                     | 構 成 比 |
| (資産の部)        |     |                              | %     |   | %     |
| 流動資産          |     |                              |       |   |       |
| 1. 現金及び預金     |     | 2,885,217                    |       | 2,659,330                               |       |
| 2. 受取手形及び売掛金  | 2,5 | 21,851,167                   |       | 22,282,178                              |       |
| 3. たな卸資産      |     | 15,159,800                   |       | 10,454,979                              |       |
| 4. 繰延税金資産     |     | 44,828                       |       | 50,718                                  |       |
| 5. その他        |     | 634,711                      |       | 792,237                                 |       |
| 6. 貸倒引当金      |     | 41,108                       |       | 104,656                                 |       |
| 流動資産合計        |     | 40,534,616                   | 81.6  | 36,134,788                              | 80.0  |
| 固定資産          |     |                              |       |   |       |
| 1. 有形固定資産     |     |                              |       |   |       |
| (1) 建物及び構築物   | 3   | 2,870,438                    |       | 2,885,420                               |       |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 3   | 1,333,067                    |       | 1,347,709                               |       |
| (3) 土地        | 3   | 2,308,854                    |       | 2,308,854                               |       |
| (4) 建設仮勘定     |     | 47,653                       |       | 10,608                                  |       |
| (5) その他       |     | 959,516                      |       | 978,942                                 |       |
| 有形固定資産合計      |     | 7,519,529                    | 15.1  | 7,531,534                               | 16.7  |
| 2. 無形固定資産     |     |                              |       |   |       |
| 無形固定資産合計      |     | 55,061                       | 0.1   | 50,206                                  | 0.1   |
| 3. 投資その他の資産   |     |                              |       |   |       |
| (1) 投資有価証券    |     | 513,055                      |       | 327,707                                 |       |
| (2) 繰延税金資産    |     | 567,020                      |       | 466,501                                 |       |
| (3) その他       |     | 508,243                      |       | 560,228                                 |       |
| 投資その他の資産合計    |     | 1,588,320                    | 3.2   | 1,354,436                               | 3.0   |
| 固定資産合計        |     | 9,162,911                    | 18.4  | 8,936,177                               | 19.8  |
| 為替換算調整勘定      |     | -                            | -     | 108,457                                 | 0.2   |
| 資産合計          |     | 49,697,527                   | 100.0 | 45,179,422                              | 100.0 |

(単位：千円)

| 科 目             | 期 別 | 当中間連結会計期間末<br>(平成12年9月30日現在) |       | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成12年3月31日現在) |       |
|-----------------|-----|------------------------------|-------|---|-------|
|                 |     | 金 額                          | 構 成 比 | 金 額                                     | 構 成 比 |
|                 |     |                              | %     |   | %     |
| (負債の部)          |     |                              |       |   |       |
| 流動負債            |     |                              |       |   |       |
| 1. 支払手形及び買掛金    | 5   | 17,811,895                   |       | 16,686,239                              |       |
| 2. 短期借入金        | 3   | 11,540,000                   |       | 10,630,000                              |       |
| 3. 1年内返済予定長期借入金 |     | 8,740                        |       | 8,740                                   |       |
| 4. 未払法人税等       |     | 234,901                      |       | 478,698                                 |       |
| 5. 未払費用         |     | 421,861                      |       | 324,406                                 |       |
| 6. その他          | 5,6 | 793,088                      |       | 939,205                                 |       |
| 流動負債合計          |     | 30,810,486                   | 62.0  | 29,067,290                              | 64.3  |
| 固定負債            |     |                              |       |   |       |
| 1. 社債           |     | 1,659,825                    |       | 1,659,825                               |       |
| 2. 転換社債         |     | 2,443,571                    |       | -                                       |       |
| 3. 長期借入金        | 3   | 513,150                      |       | 517,520                                 |       |
| 4. 退職給与引当金      |     | -                            |       | 2,521,284                               |       |
| 5. 退職給付引当金      |     | 2,842,114                    |       | -                                       |       |
| 6. 役員退職慰労引当金    |     | 120,949                      |       | 156,692                                 |       |
| 7. その他          |     | 10,306                       |       | 6,230                                   |       |
| 固定負債合計          |     | 7,589,915                    | 15.3  | 4,861,551                               | 10.8  |
| 負債合計            |     | 38,400,402                   | 77.3  | 33,928,842                              | 75.1  |
| (少数株主持分)        |     |                              |       |   |       |
| 少数株主持分          |     | 71,808                       | 0.1   | 102,192                                 | 0.2   |
| (資本の部)          |     |                              |       |   |       |
| 資本金             |     | 3,152,614                    | 6.3   | 3,090,000                               | 6.8   |
| 資本準備金           |     | 2,349,234                    | 4.7   | 2,286,620                               | 5.1   |
| 連結剰余金           |     | 5,712,083                    | 11.5  | 5,772,240                               | 12.8  |
| その他有価証券評価差額金    |     | 85,967                       | 0.2   | -                                       | -     |
| 為替換算調整勘定        |     | 74,180                       | 0.1   | -                                       | -     |
|                 |     | 11,225,719                   |       | 11,148,860                              |       |
| 自己株式            |     | 402                          | 0.0   | 472                                     | 0.0   |
| 資本合計            |     | 11,225,316                   | 22.6  | 11,148,387                              | 24.7  |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 |     | 49,697,527                   | 100.0 | 45,179,422                              | 100.0 |

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目                     | 当中間連結会計期間<br>〔自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日〕 |            |       | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日〕 |            |       |
|-------------------------|--|------------|-------|--|------------|-------|
|                         | 金 額  | 金 額        | 百分比   | 金 額  | 金 額        | 百分比   |
| 売上高                     |  | 26,185,038 | 100.0 |  | 51,804,002 | 100.0 |
| 売上原価                    |  | 22,688,474 | 86.6  |  | 44,609,857 | 86.1  |
| 売上総利益                   |  | 3,496,564  | 13.4  |  | 7,194,144  | 13.9  |
| 販売費及び一般管理費              |  |            |       |  |            |       |
| 1. 荷造発送費                | 339,512                                    |            |       | 392,574  |            |       |
| 2. 貸倒引当金繰入額             | -  |            |       | 23,339   |            |       |
| 3. 給料手当                 | 1,060,939                                  |            |       | 2,185,838  |            |       |
| 4. 退職給付引当金繰入額           | 74,476                                     |            |       | -  |            |       |
| 5. 役員退職慰労引当金繰入額         | 29,880                                     |            |       | 65,952   |            |       |
| 6. 退職給与引当金繰入額           | -  |            |       | 30,351   |            |       |
| 7. その他                  | 1,318,676                                  | 2,823,484  | 10.8  | 2,171,535  | 4,869,592  | 9.4   |
| 営業利益                    |  | 673,079    | 2.6   |  | 2,324,552  | 4.5   |
| 営業外収益                   |  |            |       |  |            |       |
| 1. 受取利息                 | 7,630                                      |            |       | 11,738   |            |       |
| 2. 受取配当金                | 3,439                                      |            |       | 4,838  |            |       |
| 3. 受取賃貸料                | 30,427                                     |            |       | 58,824   |            |       |
| 4. 有価証券売却益              | -  |            |       | 43,350   |            |       |
| 5. その他                  | 18,444                                     | 59,942     | 0.2   | 28,176   | 146,928    | 0.3   |
| 営業外費用                   |  |            |       |  |            |       |
| 1. 支払利息                 | 105,482                                    |            |       | 245,968  |            |       |
| 2. 売上債権売却損              | 25,664                                     |            |       | -  |            |       |
| 3. 社債発行費                | 63,692                                     |            |       | -  |            |       |
| 4. 為替差損                 | 5,622                                      |            |       | 220,921  |            |       |
| 5. その他                  | 8,654                                      | 209,117    | 0.8   | 54,315   | 521,205    | 1.0   |
| 経常利益                    |  | 523,905    | 2.0   |  | 1,950,274  | 3.8   |
| 特別利益                    |  |            |       |  |            |       |
| 1. 前期損益修正益              | 14,848                                     |            |       | -  |            |       |
| 2. 貸倒引当金戻入額             | 41,995                                     | 56,843     | 0.2   | -  | -          | -     |
| 特別損失                    |  |            |       |  |            |       |
| 1. 退職給付会計基準変更時<br>差異処理額 | 341,056                                    |            |       | -  |            |       |
| 2. 退職給与引当金繰入額           | -  |            |       | 1,469,229  |            |       |
| 3. ゴルフ会員権評価損            | 54,109                                     |            |       | -  |            |       |
| 4. その他                  | 500  | 395,665    | 1.5   | -  | 1,469,229  | 2.9   |
| 税金等調整前中間(当期)純利益         |  | 185,083    | 0.7   |  | 481,044    | 0.9   |
| 法人税、住民税及び事業税            | 237,706                                    |            |       | 920,815  |            |       |
| 法人税等調整額                 | 155,905                                    | 81,801     | 0.3   | 652,536  | 268,279    | 0.5   |
| 少数株主損失                  |  | 8,237      | 0.0   |  | 19,195     | 0.0   |
| 中間(当期)純利益               |  | 111,520    | 0.4   |  | 231,960    | 0.4   |

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目             | 当中間連結会計期間<br>〔自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日〕 |           | 前連結会計年度の<br>要約連結剰余金計算書<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日〕 |           |
|-----------------|--|-----------|---|-----------|
|                 | 金  | 額         | 金   | 額         |
| 連結剰余金期首残高       |  |           |   |           |
| 1. 連結剰余金期首残高    | 5,772,240                                  |           | 5,902,690   |           |
| 2. 過年度税効果調整額    | -  | 5,772,240 | 135,891   | 5,766,799 |
| 連結剰余金減少高        |  |           |   |           |
| 1. 配当金          | 121,676                                    |           | 176,520   |           |
| 2. 取締役賞与金       | 50,000                                     | 171,676   | 50,000  | 226,520   |
| 中間(当期)純利益       |  | 111,520   |   | 231,960   |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 |  | 5,712,083 |   | 5,772,240 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目              | 期 別 | 当中間連結会計期間<br>〔自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日〕 | 前連結会計年度の要約<br>連結キャッシュ・フロー計算書<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日〕 |
|------------------|-----|--|---|
|                  |     | 金 額  | 金 額   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |     |  |   |
| 税金等調整前中間(当期)純利益  |     | 185,083                                    | 481,044   |
| 減価償却費            |     | 443,282                                    | 899,365   |
| 貸倒引当金の減少額        |     | 82,325                                     | 19,364  |
| 退職給与引当金の増加額      |     | -  | 1,504,273   |
| 退職給付引当金の増加額      |     | 320,829                                    | -   |
| 受取利息及び受取配当金      |     | 11,070                                     | 16,576  |
| 支払利息             |     | 105,482                                    | 245,968   |
| 有価証券売却益          |     | -  | 43,350  |
| ゴルフ会員権評価損        |     | 54,109                                     | -   |
| 売上債権の(増)減額       |     | 477,340                                    | 3,593,626   |
| たな卸資産の増加額        |     | 4,700,460                                  | 1,028,812   |
| 仕入債務の増加額         |     | 1,062,646                                  | 3,977,563   |
| 未払費用の増(減)額       |     | 87,688                                     | 957,527   |
| 役員賞与の支払額         |     | 50,000                                     | 50,000  |
| その他              |     | 53,779                                     | 149,106   |
| 小計               |     | 2,053,615                                  | 1,249,852   |
| 利息及び配当金の受取額      |     | 11,070                                     | 16,576  |
| 利息の支払額           |     | 95,610                                     | 255,847   |
| 法人税等の支払額         |     | 495,755                                    | 862,745   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |     | 2,633,911                                  | 147,835   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |     |  |   |
| 定期預金の預入による支出     |     | 17,400                                     | 63,000  |
| 有価証券の取得による支出     |     | 7,474                                      | 24,851  |
| 有価証券の売却による収入     |     | 7,467                                      | 72,499  |
| 有形固定資産の取得による支出   |     | 493,957                                    | 1,647,658   |
| 有形固定資産の売却による収入   |     | 9,253                                      | 170,008   |
| 投資有価証券の取得による支出   |     | 7,080                                      | 2,415   |
| その他              |     | 2,187                                      | 124,004   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |     | 511,378                                    | 1,619,423   |

(単位：千円)

| 科 目                  | 期 別 | 当中間連結会計期間<br>〔自 平成12年 4月 1日〕<br>〔至 平成12年 9月30日〕 | 前連結会計年度の要約<br>連結キャッシュ・フロー計算書<br>〔自 平成11年 4月 1日〕<br>〔至 平成12年 3月31日〕 |
|----------------------|-----|---|--|
|                      |     | 金 額   | 金 額  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |     |   |  |
| 短期借入金の純増加額           |     | 910,000   | 240,000  |
| 長期借入金の返済による支出        |     | 4,370   | 168,740  |
| 社債の発行による収入           |     | 2,568,800                                       | -  |
| 株式の発行による収入           |     | -   | 644,000  |
| 少数株主の増資引受による払込額      |     | -   | 39,928   |
| 配当金の支払額              |     | 121,676   | 176,520  |
| その他                  |     | 90  | 472  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |     | 3,352,662                                       | 578,195  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     |     | 1,113   | 91,097   |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額)   |     | 208,486   | 984,489  |
| 現金及び現金同等物の期首残高       |     | 990,530   | 1,975,020  |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 |     | 1,199,017                                       | 990,530  |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 期 別<br>項 目                                       | 当中間連結会計期間<br>〔自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日〕  | 前連結会計年度<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日〕  |
|--|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項                                   | <p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>ナガニチ物流(株)</p> <p>ナガニチシステム(株)</p> <p>飯山日本無線(株)</p> <p>ナガニチデバイス(株)</p> <p>長野日本無線エンジニアリング(株)</p> <p>長野日本無線(香港)有限公司</p> <p>恩佳昇(連雲港)電子有限公司</p> <p>北京新速電子通信設備有限公司</p> <p>ナガノコミュニケーションズ販売(株)</p> <p>ナガノビジネスサービス(株)</p> <p>連結の範囲から除外した子会社はありません。</p> | <p>連結子会社数 9社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>   |
| 2. 持分法の適用に関する事項                                  | <p>関連会社2社(テレネット(株)、(有)山下電機工業所)については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>   | <p>関連会社2社(テレネット(株)、(有)山下電機工業所)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>   |
| 3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項                          | <p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他7社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。</p>  | <p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他6社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>たな卸資産 | <p>製品及び仕掛品<br/>...個別法及び総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品<br/>...移動平均法に基づく原価法</p>  | <p>製品及び仕掛品<br/>...個別法及び総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品<br/>...移動平均法に基づく原価法</p>  |

| 期 別<br>項 目   | 当中間連結会計期間<br>〔自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日〕   | 前連結会計年度<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日〕   |
|--|--|--|
| <p>有価証券</p> <p>デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br/>有形固定資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>退職給付引当金</p> | <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの<br/>...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの<br/>...移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法</p> <p>当社及び国内連結子会社7社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。<br/>ただし、当社及び国内連結子会社7社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br/>なお、会計基準変更時差異（3,410,560千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> | <p>取引所の相場のある有価証券<br/>...移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）</p> <p>上記以外の有価証券<br/>...移動平均法に基づく原価法</p> <p>_____</p> <p>当社（連結財務諸表提出会社）及び国内連結子会社6社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。<br/>ただし、当社及び国内連結子会社6社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備除く）については、法人税法に基づく定額法を採用しております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上することとしております。</p> <p>_____</p> |



| 期 別<br>項 目                | 当中間連結会計期間<br>〔自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日〕  | 前連結会計年度<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日〕  |
|---------------------------|---|---|
| 退職給与引当金                   |   | <p>当社及び国内連結子会社1社は、従来、従業員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金による支給相当額80%を控除した残額の40%相当額を計上しておりましたが、当連結会計年度より残額の100%相当額を計上しております。この変更は、当連結会計年度において従業員の退職状況を調査し、在籍者の年齢構成ならびに勤続年数等の退職に係る諸要因を検討し将来の支給額を予測した退職金支給見込額を計算した結果、残額の100%相当額を計上する方法が財務内容の健全化を図るために適切であることが判明したために行ったものであります。なお、この変更により、従来基準に比べ、売上総利益は17,756千円、営業利益及び経常利益は35,967千円少なく計上されるとともに税金等調整前当期純利益は1,505,197千円少なく計上されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、国内連結子会社5社は、従業員の退職金支給に備えるため、適格退職年金制度を採用しております。</p> |
| 役員退職慰労引当金                 | <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>  | <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>  |
| (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債及び損益項目は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> |   |
| (5) 重要なリース取引の処理方法         | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>                                 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>   |

| <div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>             | 当中間連結会計期間<br>[自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日]  | 前連結会計年度<br>[自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日]  |
|--|---|---|
| <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項<br/>適格退職年金制度</p> <p>消費税等の会計処理</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識しそれぞれのリスク・カテゴリーに対して100%のヘッジを行う方針であります。また、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p> | <p>一定の勤続年数以上の退職者に対し親会社及び国内連結子会社1社は一定の割合につき、国内連結子会社5社は100%につき適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>最近時点における年金資産の合計額は5,251,511千円であります。</p> <p>税抜方式によっております。</p> |

| <div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div> | 当中間連結会計期間<br>[自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日]  | 前連結会計年度<br>[自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日]  |
|--|---|---|
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲                                       | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

追加情報

| <p style="text-align: center;">当中間連結会計期間<br/>〔自 平成12年4月1日〕<br/>〔至 平成12年9月30日〕</p>  | <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>〔自 平成11年4月1日〕<br/>〔至 平成12年3月31日〕</p> |
|--|---|
| <p>1. 退職給付会計</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、売上総利益は24,243千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ33,020千円増加し、税金等調整前中間純利益は308,035千円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度末退職給与引当金残高2,521,284千円は、退職給付引当金に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>                                | <p>1. _____</p>   |
| <p>2. 金融商品会計</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合に比較して経常利益は594千円減少するとともに税金等調整前中間純利益は15,852千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の「その他」に含めて、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の「その他」は31,210千円減少し、投資有価証券は31,210千円増加しております。</p> | <p>2. _____</p>   |
| <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>   | <p>3. _____</p>   |

| <p style="text-align: center;">当中間連結会計期間<br/>〔自 平成12年4月1日<br/>至 平成12年9月30日〕</p> | <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>〔自 平成11年4月1日<br/>至 平成12年3月31日〕</p>   |
|---|---|
| <p>4 . _____</p>  | <p>4 . 税効果会計の適用<br/>当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。<br/>この適用により、従来税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産が49,836千円及び固定資産が466,501千円増加するとともに、当期純利益は652,536千円、連結剰余金期末残高は516,338千円増加しております。</p>   |
| <p>5 . _____</p>  | <p>5 . 連結損益計算書<br/>当社は従来、従業員の賞与に充当するため、支給見込額を未払費用として計上していましたが、当連結会計年度の下半期において支給対象期間を改定した結果、当連結会計年度末日において賞与の未払いが発生しなくなったため、未払費用の計上はしていません。<br/>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して、売上総利益が396,375千円増加し、営業利益及び経常利益は551,376千円それぞれ増加しております。<br/>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間末<br>(平成12年9月30日現在) |  | 前連結会計年度<br>(平成12年3月31日現在) |  |
|------------------------------|--|---------------------------|--|
| 1                            | 有形固定資産減価償却累計額 12,145,445千円   | 1                         | 有形固定資産減価償却累計額 11,749,212千円   |
| 2                            | _____  | 2                         | 受取手形割引高 1,559,459千円  |
| 3                            | 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として、工場財団抵当権が設定されております。<br>土地 470,622千円<br>建物及び構築物 1,141,642千円<br>機械装置及び運搬具 137,152千円<br>計 1,749,417千円 | 3                         | 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として、工場財団抵当権が設定されております。<br>土地 470,622千円<br>建物及び構築物 1,176,618千円<br>機械装置及び運搬具 150,767千円<br>計 1,798,008千円 |
|                              | 上記物件に対応する債務は次のとおりであります。  |                           | 上記物件に対応する債務は次のとおりであります。  |
|                              | 短期借入金 3,380,000千円  |                           | 短期借入金 3,380,000千円  |
|                              | 長期借入金 500,000千円  |                           | 長期借入金 500,000千円  |
|                              | 計 3,880,000千円  |                           | 計 3,880,000千円  |
| 4                            | 受取手形割引高 1,324,020千円  | 4                         | _____  |
| 5                            | 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。<br>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。           | 5                         | _____  |
|                              | 受取手形 152,319千円   |                           |  |
|                              | 受取手形割引高 278,460千円  |                           |  |
|                              | 支払手形 554,825千円   |                           |  |
|                              | 流動負債その他(設備支払手形) 6,873千円  |                           |  |
| 6                            | 消費税等の会計処理<br>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。   | 6                         | 消費税等の会計処理<br>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。   |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間<br>〔自 平成12年4月1日〕<br>〔至 平成12年9月30日〕 | 前連結会計年度<br>〔自 平成11年4月1日〕<br>〔至 平成12年3月31日〕 |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係    |
| 現金及び預金勘定 2,885,217千円                         | 現金及び預金勘定 2,659,330千円                       |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,686,200千円                 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,668,800千円               |
| 現金及び現金同等物 <u>1,199,017千円</u>                 | 現金及び現金同等物 <u>990,530千円</u>                 |

## (リース取引関係)

| 当中間連結会計期間<br>〔自 平成12年4月1日〕<br>〔至 平成12年9月30日〕               |          |            |           | 前連結会計年度<br>〔自 平成11年4月1日〕<br>〔至 平成12年3月31日〕                 |          |            |           |
|--|----------|------------|-----------|--|----------|------------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース                     |          |            |           | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース                     |          |            |           |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額                     |          |            |           | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                       |          |            |           |
|  | 取得価額相当額  | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 |  | 取得価額相当額  | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額   |
|  | 千円       | 千円         | 千円        |  | 千円       | 千円         | 千円        |
| 機械装置及び運搬具  | 345,377  | 198,567    | 146,809   | 機械装置及び運搬具  | 346,292  | 173,407    | 172,885   |
| (有形固定資産)その他  | 312,806  | 111,295    | 201,511   | (有形固定資産)その他  | 314,324  | 79,861     | 234,462   |
| 合計   | 658,183  | 309,863    | 348,320   | 合計   | 660,616  | 253,268    | 407,347   |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額  |          |            |           | 2. 未経過リース料期末残高相当額  |          |            |           |
|  | 1年内      |            | 118,970千円 |  | 1年内      |            | 119,929千円 |
|  | 1年超      |            | 242,278千円 |  | 1年超      |            | 299,791千円 |
|  | 計        |            | 361,249千円 |  | 計        |            | 419,721千円 |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                                |          |            |           | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                                |          |            |           |
|  | 支払リース料   |            | 66,501千円  |  | 支払リース料   |            | 148,855千円 |
|  | 減価償却費相当額 |            | 60,536千円  |  | 減価償却費相当額 |            | 134,367千円 |
|  | 支払利息相当額  |            | 6,618千円   |  | 支払利息相当額  |            | 15,977千円  |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法   |          |            |           | 4. 減価償却費相当額の算定方法   |          |            |           |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                         |          |            |           | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                         |          |            |           |
| 5. 利息相当額の算定方法  |          |            |           | 5. 利息相当額の算定方法  |          |            |           |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 |          |            |           | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 |          |            |           |



(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載してあります。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

|         | 当中間連結会計期間 |              |         |
|---------|-----------|--------------|---------|
|         | 取得原価      | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額      |
| (1) 株式  | 320,177   | 467,864      | 147,687 |
| (2) 債券  |           |              |         |
| 国債・地方債等 |           |              |         |
| 社債      |           |              |         |
| その他     |           |              |         |
| (3) その他 |           |              |         |
| 合計      | 320,177   | 467,864      | 147,687 |

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

|                             | 当中間連結会計期間    |
|-----------------------------|--------------|
|                             | 中間連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券<br>非上場株式(店頭売買株式を除く) | 45,191       |

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位:千円)

| 種 類           | 前 連 結 会 計 年 度 |         |         |
|---------------|---------------|---------|---------|
|               | 連結貸借対照表計上額    | 時 価     | 評 価 損 益 |
| 1. 流動資産に属するもの |               |         |         |
| 株式            | 31,210        | 34,960  | 3,750   |
| 債券            |               |         |         |
| その他           |               |         |         |
| 小計            | 31,210        | 34,960  | 3,750   |
| 2. 固定資産に属するもの |               |         |         |
| 株式            | 288,941       | 436,557 | 147,616 |
| 債券            |               |         |         |
| その他           |               |         |         |
| 小計            | 288,941       | 436,557 | 147,616 |
| 合計            | 320,151       | 471,518 | 151,367 |

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

債券(割引金融債)

7,467千円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

38,766千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載していません。

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

| 対象物の種類 | 取引の種類  | 契約額等    | 時 価     | 評価損益  |
|--------|--------|---------|---------|-------|
| 通 貨    | 為替予約取引 | 105,030 | 107,370 | 2,340 |
| 合 計    |        | 105,030 | 107,370 | 2,340 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

1 取引の内容

当社(連結財務諸表提出会社)は、米ドル建変動利付普通社債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスク及び将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を回避し、元本償還及び利息支払いについて円貨によるキャッシュ・フローを確定する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

また、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

2 取引に対する取り組み方針

当社は、外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引、また変動金利債務の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、連結子会社はデリバティブ取引を全く行わない方針であります。

3 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、相場変動リスクのある資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。

4 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引の売建部分については為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、事務部において内規に基づき、実施・管理が行われております。

実施にあたっては、すべて事務部長の起案に基づく社長までの稟議決裁により実行されております。経営上の多額な損失を被ることがないように相場変動リスクを有する資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか等に重点を置いて行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

(単位：千円)

| 区 分           | 種 類             | 前 連 結 会 計 年 度 |           |        |         |
|---------------|-----------------|---------------|-----------|--------|---------|
|               |                 | 契 約 額 等       | う ち 1 年 超 | 時 価    | 評 価 損 益 |
| 市場取引以<br>外の取引 | 為替予約取引<br>買建米ドル | 78,936        | 37,539    | 63,143 | 15,792  |
| 合計            |                 | 78,936        | 37,539    | 63,143 | 15,792  |

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提出された価格に基づき算定しております。
2. 期末の為替相場は先物相場を利用しております。
3. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
4. 為替予約取引は、すべて外貨建社債の利息及び諸費用に係るものであり、社債発行によるキャッシュ・フローヘッジの目的で、発行時に社債元本、社債利息及び諸費用について為替予約を締結したものであります。

2 金利関連

(単位：千円)

| 区 分           | 種 類                 | 前 連 結 会 計 年 度 |           |        |         |
|---------------|---------------------|---------------|-----------|--------|---------|
|               |                     | 契 約 額 等       | う ち 1 年 超 | 時 価    | 評 価 損 益 |
| 市場取引以<br>外の取引 | スワップ取引<br>受取変動・支払固定 | 1,659,825     | 1,659,825 | 17,456 | 17,456  |
| 合計            |                     | 1,659,825     | 1,659,825 | 17,456 | 17,456  |

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 上記の金利スワップ取引は、すべて外貨建社債の利息及び諸経費に係るものであります。
3. 上記の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:千円)

|                       | 機 器 関 連    | デバイス関連     | 計          | 消去又は全社    | 連 結        |
|-----------------------|------------|------------|------------|-----------|------------|
| 売上高                   |            |            |            |           |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 12,023,020 | 14,162,018 | 26,185,038 |           | 26,185,038 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,175      | 100,574    | 104,750    | (104,750) |            |
| 計                     | 12,027,195 | 14,262,593 | 26,289,789 | (104,750) | 26,185,038 |
| 営業費用                  | 10,839,065 | 13,959,416 | 24,798,481 | 713,477   | 25,511,958 |
| 営業利益                  | 1,188,130  | 303,176    | 1,491,307  | (818,227) | 673,079    |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

| 事 業 区 分 | 主 要 製 品                                 |
|---------|---|
| 機器関連    | 防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、<br>発券機 |
| デバイス関連  | 各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ                |

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は818,227千円であります。

3. 「追加情報」1.に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用しておりません。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結中間会計期間の営業費用は機器関連で13,862千円、デバイス関連で17,006千円及び消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は2,150千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:千円)

|                       | 機 器 関 連    | デバイス関連     | 計          | 消去又は全社      | 連 結        |
|-----------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|
| 売上高                   |            |            |            |             |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 24,212,792 | 27,591,209 | 51,804,002 | -           | 51,804,002 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 12,959     | 119,968    | 132,928    | (132,928)   | -          |
| 計                     | 24,225,752 | 27,711,178 | 51,936,930 | (132,928)   | 51,804,002 |
| 営業費用                  | 22,194,684 | 25,987,761 | 48,182,445 | 1,297,004   | 49,479,450 |
| 営業利益                  | 2,031,068  | 1,723,416  | 3,754,485  | (1,429,933) | 2,324,552  |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

| 事 業 区 分 | 主 要 製 品                                 |
|---------|---|
| 機器関連    | 防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、<br>発券機 |
| デバイス関連  | 各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ                |

事業区分の名称を以下のように変更いたしました。それぞれの範囲に変更はありません。

|        |        |
|--------|--------|
| 旧      | 新      |
| 通信電子機器 | 機器関連   |
| 電子部品   | デバイス関連 |

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,429,933千円であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度において退職給与引当金の計上基準を自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金による支給相当額80%を控除した残額の40%相当額を計上する方法から残額の100%を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、機器関連で22,473千円、デバイス関連で13,493千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
4. 「追加情報」に記載のとおり、従業員の賞与に係る支給対象期間を改定しております。この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、機器関連で353,762千円、デバイス関連で197,613千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間期連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

（単位：千円）

|                   | ア ジ ア     | そ の 他 の 地 域 | 計          |
|-------------------|-----------|-------------|------------|
| 海外売上高             | 1,983,022 | 1,444,565   | 3,427,587  |
| 連結売上高             | -         | -           | 26,185,038 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 7.6%      | 5.5%        | 13.1%      |

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：千円）

|                   | ア ジ ア     | そ の 他 の 地 域 | 計          |
|-------------------|-----------|-------------|------------|
| 海外売上高             | 2,952,388 | 2,818,089   | 5,770,477  |
| 連結売上高             | -         | -           | 51,804,002 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合 | 5.7%      | 5.4%        | 11.1%      |

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア...香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域...アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

| 当中間連結会計期間<br>〔自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日〕 |         | 前連結会計年度<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日〕                  |         |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額                                  | 366円20銭 | 1株当たり純資産額   | 366円49銭 |
| 1株当たり中間純利益                                 | 3円66銭   | 1株当たり当期純利益  | 7円86銭   |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益                          | 3円45銭   | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。 |         |

( 重要な後発事象 )

| 当中間連結会計期間<br>〔自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日〕 | 前連結会計年度<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日〕   |
|--|--|
|  | 平成12年6月8日及び同年6月9日開催の当社取締役会において、スイス連邦を中心とする海外市場(ただし、アメリカ合衆国を除く。)におけるスイス・フラン建無担保転換社債の発行を決議いたしました。<br>1. 発行価額の総額 40,000,000スイス・フラン<br>2. 発行価格 額面金額の100%<br>3. 利率 年0.5%<br>4. 償還期限 2004年9月30日<br>5. 発行年月日 2000年6月29日<br>6. 転換価格 547円<br>7. 転換請求期間 2000年7月13日から<br>2004年9月17日まで<br>8. 資金使途 設備資金、投融資及び運転資金 |

(2) その他

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成11年12月3日

長野日本無線株式会社


取締役社長 石川幸雄 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

佐藤 正樹 

代表社員  
関与社員 公認会計士

寺澤 進 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して長野日本無線株式会社の第76期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所  
関与社員が  
執務した事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル  
同上



# 中間監査報告書

平成12年12月8日

長野日本無線株式会社

取締役社長 石川幸雄 殿

監査法人 トーマツ


代表社員  
関与社員

公認会計士

佐藤正樹 

代表社員  
関与社員

公認会計士

寺澤進 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が長野日本無線株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目             | 期 別 | 前中間会計期間末<br>(平成11年9月30日現在) |       | 当中間会計期間末<br>(平成12年9月30日現在) |       | 前事業年度の<br>要約貸借対照表<br>(平成12年3月31日現在) |       |
|-----------------|-----|----------------------------|-------|----------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
|                 |     | 金 額                        | 構成比   | 金 額                        | 構成比   | 金 額                                 | 構成比   |
| (資産の部)          |     |                            | %     |                            | %     |                                     | %     |
| 流動資産            |     |                            |       |                            |       |                                     |       |
| 1. 現金及び預金       |     | 2,563,353                  |       | 2,188,062                  |       | 2,169,594                           |       |
| 2. 受取手形         | 3,4 | 2,056,817                  |       | 1,260,357                  |       | 1,000,952                           |       |
| 3. 売掛金          | 5,8 | 17,027,271                 |       | 19,714,125                 |       | 21,247,223                          |       |
| 4. たな卸資産        |     | 8,849,321                  |       | 13,954,310                 |       | 9,840,856                           |       |
| 5. 繰延税金資産       |     | -                          |       | 18,444                     |       | 43,154                              |       |
| 6. その他          | 8   | 729,782                    |       | 1,999,850                  |       | 1,147,625                           |       |
| 7. 貸倒引当金        |     | 126,482                    |       | 44,022                     |       | 110,585                             |       |
| 流動資産合計          |     | 31,100,065                 | 79.0  | 39,091,127                 | 80.4  | 35,338,821                          | 79.6  |
| 固定資産            |     |                            |       |                            |       |                                     |       |
| 1. 有形固定資産       | 1   |                            |       |                            |       |                                     |       |
| (1) 建物          | 2   | 2,202,596                  |       | 2,548,388                  |       | 2,559,870                           |       |
| (2) 土地          | 2   | 2,308,854                  |       | 2,308,854                  |       | 2,308,854                           |       |
| (3) その他         | 2   | 2,129,632                  |       | 2,037,502                  |       | 2,082,995                           |       |
| 有形固定資産合計        |     | 6,641,083                  |       | 6,894,744                  |       | 6,951,720                           |       |
| 2. 無形固定資産       |     | 11,345                     |       | 21,714                     |       | 16,821                              |       |
| 3. 投資その他の資産     |     |                            |       |                            |       |                                     |       |
| (1) 投資その他の資産    | 8   | 1,631,436                  |       | 2,632,437                  |       | 2,112,685                           |       |
| (2) 貸倒引当金       |     | 241                        |       | 234                        |       | 481                                 |       |
| 投資その他の資産合計      |     | 1,631,194                  |       | 2,632,202                  |       | 2,112,204                           |       |
| 固定資産合計          |     | 8,283,623                  | 21.0  | 9,548,661                  | 19.6  | 9,080,746                           | 20.4  |
| 資産合計            |     | 39,383,688                 | 100.0 | 48,639,788                 | 100.0 | 44,419,567                          | 100.0 |
| (負債の部)          |     |                            |       |                            |       |                                     |       |
| 流動負債            |     |                            |       |                            |       |                                     |       |
| 1. 支払手形         |     | 7,092,524                  |       | 9,413,990                  |       | 8,411,484                           |       |
| 2. 買掛金          | 8   | 6,042,308                  |       | 7,793,301                  |       | 7,975,239                           |       |
| 3. 短期借入金        | 2   | 10,390,000                 |       | 11,540,000                 |       | 10,630,000                          |       |
| 4. 1年内返済予定長期借入金 | 2   | 124,740                    |       | 8,740                      |       | 8,740                               |       |
| 5. 未払法人税等       |     | 236,084                    |       | 186,932                    |       | 460,297                             |       |
| 6. その他          |     | 1,568,504                  |       | 1,074,205                  |       | 1,119,482                           |       |
| 流動負債合計          |     | 25,454,161                 | 64.6  | 30,017,169                 | 61.7  | 28,605,244                          | 64.4  |

(単位：千円)

| 科 目            | 期 別        |       | 前中間会計期間末       |       | 当中間会計期間末       |       | 前事業年度の<br>要約貸借対照表 |       |
|----------------|------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|-------------------|-------|
|                |            |       | (平成11年9月30日現在) |       | (平成12年9月30日現在) |       | (平成12年3月31日現在)    |       |
|                | 金 額        | 構成比   | 金 額            | 構成比   | 金 額            | 構成比   | 金 額               | 構成比   |
| 固定負債           |            | %     |                | %     |                | %     |                   | %     |
| 1. 社債          | 1,659,825  |       | 1,659,825      |       | 1,659,825      |       | 1,659,825         |       |
| 2. 転換社債        | -          |       | 2,443,571      |       | -              |       | -                 |       |
| 3. 長期借入金       | 521,890    | 2     | 513,150        |       | 517,520        |       | 517,520           |       |
| 4. 退職給与引当金     | 997,051    |       | -              |       | 2,504,798      |       | 2,504,798         |       |
| 5. 退職給付引当金     | -          |       | 2,838,298      |       | -              |       | -                 |       |
| 6. 役員退職慰労引当金   | 110,680    |       | 105,810        |       | 144,550        |       | 144,550           |       |
| 7. その他         | 6,230      |       | 10,306         |       | 6,230          |       | 6,230             |       |
| 固定負債合計         | 3,295,676  | 8.4   | 7,570,960      | 15.6  | 4,832,923      | 10.9  | 4,832,923         | 10.9  |
| 負債合計           | 28,749,838 | 73.0  | 37,588,129     | 77.3  | 33,438,167     | 75.3  | 33,438,167        | 75.3  |
| (資本の部)         |            |       |                |       |                |       |                   |       |
| 資本金            | 2,768,000  | 7.0   | 3,152,614      | 6.5   | 3,090,000      | 7.0   | 3,090,000         | 7.0   |
| 資本準備金          | 1,964,620  | 5.0   | 2,349,234      | 4.8   | 2,286,620      | 5.1   | 2,286,620         | 5.1   |
| 利益準備金          | 231,242    | 0.6   | 256,236        | 0.5   | 240,068        | 0.5   | 240,068           | 0.5   |
| その他の剰余金        |            |       |                |       |                |       |                   |       |
| 1. 任意積立金       | 5,035,430  |       | 4,824,807      |       | 4,724,807      |       | 4,724,807         |       |
| 2. 中間(当期)未処分利益 | 634,557    |       | 382,798        |       | 639,903        |       | 639,903           |       |
| その他の剰余金合計      | 5,669,987  | 14.4  | 5,207,606      | 10.7  | 5,364,711      | 12.1  | 5,364,711         | 12.1  |
| その他有価証券評価差額金   | -          | -     | 85,967         | 0.2   | -              | -     | -                 | -     |
| 資本合計           | 10,633,850 | 27.0  | 11,051,659     | 22.7  | 10,981,399     | 24.7  | 10,981,399        | 24.7  |
| 負債・資本合計        | 39,383,688 | 100.0 | 48,639,788     | 100.0 | 44,419,567     | 100.0 | 44,419,567        | 100.0 |

中間損益計算書

(単位：千円)

| 科 目                        | 期 別 | 前中間会計期間<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成11年9月30日〕 |       | 当中間会計期間<br>〔自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日〕 |       | 前事業年度の<br>要約損益計算書<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日〕 |       |
|----------------------------|-----|--|-------|--|-------|--|-------|
|                            |     | 金 額                                      | 百分比   | 金 額                                      | 百分比   | 金 額  | 百分比   |
| 売上高                        |     | 24,089,721                               | 100.0 | 24,044,265                               | 100.0 | 50,011,190   | 100.0 |
| 売上原価                       |     | 21,162,554                               | 87.8  | 20,998,529                               | 87.3  | 43,247,632   | 86.5  |
| 売上総利益                      |     | 2,927,166                                | 12.2  | 3,045,736                                | 12.7  | 6,763,558  | 13.5  |
| 販売費及び一般管理費                 |     | 2,220,794                                | 9.3   | 2,526,925                                | 10.5  | 4,609,009  | 9.2   |
| 営業利益                       |     | 706,372                                  | 2.9   | 518,810                                  | 2.2   | 2,154,548  | 4.3   |
| 営業外収益                      | 1   | 110,181                                  | 0.5   | 98,473                                   | 0.4   | 260,341  | 0.5   |
| 営業外費用                      | 2   | 303,697                                  | 1.3   | 202,985                                  | 0.9   | 503,568  | 1.0   |
| 経常利益                       |     | 512,856                                  | 2.1   | 414,298                                  | 1.7   | 1,911,322  | 3.8   |
| 特別利益                       | 3   | -  | -     | 47,800                                   | 0.2   | -  | -     |
| 特別損失                       | 4   | -  | -     | 391,886                                  | 1.6   | 1,461,440  | 2.9   |
| 税引前中間(当期)純利益               |     | 512,856                                  | 2.1   | 70,213                                   | 0.3   | 449,881  | 0.9   |
| 法人税、住民税及び事業税               |     | 239,126                                  | 1.0   | 189,039                                  | 0.8   | 884,629  | 1.8   |
| 法人税等調整額                    |     | -  | -     | 139,566                                  | 0.6   | 649,855  | 1.3   |
| 中間(当期)純利益                  |     | 273,730                                  | 1.1   | 20,739                                   | 0.1   | 215,107  | 0.4   |
| 前期繰越利益                     |     | 360,827                                  |       | 362,059                                  |       | 360,827  |       |
| 過年度税効果調整額                  |     | -  |       | -  |       | 149,567  |       |
| 税効果会計適用に伴う<br>固定資産圧縮積立金取崩高 |     | -  |       | -  |       | 310,622  |       |
| 中間配当額                      |     | -  |       | -  |       | 88,260   |       |
| 中間配当に伴う<br>利益準備金積立額        |     | -  |       | -  |       | 8,826  |       |
| 中間(当期)未処分利益                |     | 634,557                                  |       | 382,798                                  |       | 639,903  |       |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 期 別<br>項 目                                     | 前中間会計期間<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成11年9月30日〕   | 当中間会計期間<br>〔自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日〕   | 前事業年度<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日〕   |
|--|--|--|--|
| 1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準 | (1) 退職給与引当金繰入額<br>当該事業年度見積額の1/2を計上する方法によっております。<br>(2) 役員退職慰労引当金繰入額<br>当該事業年度見積額の1/2を計上する方法によっております。<br>(3) 固定資産に係る減価償却費<br>法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、年間減価償却見積額の1/2相当額を計上しております。<br>(4) 法人税及び住民税並びに事業税の算出方法<br>当中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うこととした場合の税額を計上しております。 | (1) _____<br>(2) _____<br>(3) _____<br>(4) _____   | (1) _____<br>(2) _____<br>(3) _____<br>(4) _____   |
| 2. 資産の評価基準及び評価方法                               | (1) たな卸資産<br>製品<br>個別法及び総平均法に基づく原価法<br>原材料及び貯蔵品<br>移動平均法に基づく原価法<br>仕掛品<br>個別法及び総平均法に基づく原価法   | (1) たな卸資産<br>製品<br>個別法及び総平均法に基づく原価法<br>原材料及び貯蔵品<br>移動平均法に基づく原価法<br>仕掛品<br>個別法及び総平均法に基づく原価法 | (1) たな卸資産<br>製品<br>個別法及び総平均法に基づく原価法<br>原材料及び貯蔵品<br>移動平均法に基づく原価法<br>仕掛品<br>個別法及び総平均法に基づく原価法 |



| 期 別<br>項 目 | 前中間会計期間<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成11年9月30日〕 | 当中間会計期間<br>〔自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日〕 | 前事業年度<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日〕  |
|------------|--|--|---|
|            | (2)                                      | (2)                                      | <p>(2) 退職給与引当金</p> <p>従来、従業員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金による支給相当額80%を控除した残額の40%相当額を計上しておりましたが、当期より残額の100%相当額を計上しております。この変更は、当下半年において従業員の退職状況を調査し、在籍者の年齢構成ならびに勤続年数等の退職に係る諸要因を検討し将来の支給額を予測した退職金支給見込額を計算した結果、残額の100%相当額を計上する方法が財務内容の健全化を図るために適切であることが判明したために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来の基準に比べ、売上総利益は15,936千円、営業利益及び経常利益は34,147千円少なく計上されるとともに税引前当期純利益は1,495,588千円少なく計上されております。</p> <p>また、第76期下半期において上記理由に基づき当該変更を行ったため、当中間期は従来と同様の方法によって退職給与引当金を計上しております。したがって、当中間期は変更後の方法によった場合は、売上総利益は4,322千円、営業利益及び経常利益は13,428千円少なく計上されるとともに税引前中間純利益は1,474,869千円少なく計上されております。</p> |





| 期 別<br>項 目                                 | 前中間会計期間<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成11年9月30日〕                            | 当中間会計期間<br>〔自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日〕   | 前事業年度<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日〕                              |
|--|---|--|---|
| 7. ヘッジ会計の方法                                | <p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>主として繰延ヘッジ処理<br/>によっております。な<br/>お、為替予約については<br/>振当処理の要件を満たし<br/>ている場合は振当処理<br/>を、金利スワップについ<br/>ては特例処理の要件を満<br/>たしている場合は特例処<br/>理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>外貨建変動利付社債の元<br/>本返済及び金利支払に係<br/>る金利変動リスク及び為<br/>替変動リスクをヘッジす<br/>るために金利スワップ及<br/>び為替予約取引を利用し<br/>ております。</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>外貨建変動利付社債の元<br/>本返済及び金利支払に係<br/>る金利変動リスク及び為<br/>替変動リスクを認識し、<br/>それぞれのリスク・カテ<br/>ゴリーに対して100%ヘッ<br/>ジを行う方針でありま<br/>す。<br/>また、ヘッジ対象の識別<br/>は個別契約ごとに行って<br/>おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジ手段がヘッジ開始<br/>時から継続して相場変動<br/>又はキャッシュ・フロー<br/>変動を完全に相殺するも<br/>のと想定できるため、<br/>ヘッジの有効性の判定は<br/>省略しております。</p> | <p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> |
| 8. その他中間財務諸表<br>(財務諸表)作成のため<br>の基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。  | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。   | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。  |

表示方法の変更

| 期 別<br>項 目 | 前中間会計期間<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成11年9月30日〕   | 当中間会計期間<br>〔自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日〕 |
|------------|--|--|
| 未払事業税等     | <p>前中間会計期間まで「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税については、当中間会計期間において未払事業税（54百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（21百万円）については流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> |  |

追加情報

| <p>前中間会計期間<br/>〔自 平成11年4月1日〕<br/>〔至 平成11年9月30日〕</p> | <p>当中間会計期間<br/>〔自 平成12年4月1日〕<br/>〔至 平成12年9月30日〕</p>   | <p>前事業年度<br/>〔自 平成11年4月1日〕<br/>〔至 平成12年3月31日〕</p> |
|---|---|---|
| <p>1 .</p>  | <p>1 . 退職給付会計</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は24,657千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ33,770千円増加し、税引前中間純利益は304,221千円減少しております。</p> <p>なお、前事業年度下期において退職給与引当金の計上基準を自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金による支給相当額80%を控除した残額の40%相当額を計上する方法から残額の100%相当額を計上する方法に変更いたしました。したがって、前中間会計期間に前事業年度と同様の方法によった場合と比較して、売上総利益は4,322千円、営業利益及び経常利益は13,428千円少なく計上されるとともに税引前中間純利益は1,474,869千円少なく計上されております。</p> <p>また、前期末退職給与引当金残高2,504,798千円は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> | <p>1 .</p>  |

| <p>前中間会計期間<br/>〔自 平成11年4月1日〕<br/>〔至 平成11年9月30日〕</p>   | <p>当中間会計期間<br/>〔自 平成12年4月1日〕<br/>〔至 平成12年9月30日〕</p>   | <p>前事業年度<br/>〔自 平成11年4月1日〕<br/>〔至 平成12年3月31日〕</p>  |
|---|---|--|
| <p>2 . _____</p> <p>3 . _____</p> <p>4 . 自社利用ソフトウェア<br/>前中間会計期間まで投資その他の資産の「投資その他の資産」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）により無形固定資産として表示しており、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> | <p>2 . 金融商品会計<br/>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して経常利益は5,092千円増加するとともに、税引前中間純利益は9,451千円減少しております。<br/>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「その他」に含めて、それら以外は「投資その他の資産」に含めて表示しております。この結果、流動資産の「その他」は31,210千円減少し、「投資その他の資産」は31,210千円増加しております。</p> <p>3 . 外貨建取引等会計基準<br/>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>4 . _____</p> | <p>2 . _____</p> <p>3 . _____</p> <p>4 . _____</p> |

| <p>前中間会計期間<br/>〔自 平成11年4月1日〕<br/>〔至 平成11年9月30日〕</p>   | <p>当中間会計期間<br/>〔自 平成12年4月1日〕<br/>〔至 平成12年9月30日〕</p> | <p>前事業年度<br/>〔自 平成11年4月1日〕<br/>〔至 平成12年3月31日〕</p>   |
|---|---|---|
| <p>5. 事業税<br/>前中間会計期間まで「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」（当中間会計期間54百万円）は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」（当中間会計期間184百万円）に含め、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p> | <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>     | <p>5. _____</p> <p>6. 税効果会計の適用<br/>当事業年度から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。<br/>この適用により、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産が43,154千円及び固定資産が457,133千円増加するとともに当期純利益は649,855千円増加し、当期末処分利益は810,910千円増加しております。</p> <p>7. 損益計算書<br/>従来、従業員の賞与に充当するため、支給見込額を未払費用として計上しておりましたが、当事業年度の下半期において支給対象期間を改定した結果、当期末日において賞与の未払いが発生しなくなったため、未払費用の計上はしておりません。<br/>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して、売上総利益が396,375千円増加し、営業利益及び経常利益は551,376千円それぞれ増加しております。<br/>なお、平成12年3月に支給対象期間を改定したため、当中間期は従来と同様の支給対象期間によつて未払費用を計上しております。したがって、当中間期は変更後の支給対象期間によつた場合には、売上総利益が348,312千円、営業利益及び経常利益は469,913千円それぞれ増加いたします。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 期別<br>項目          | 前中間会計期間末<br>(平成11年9月30日現在)   | 当中間会計期間末<br>(平成12年9月30日現在)   | 前事業年度末<br>(平成12年3月31日現在)   |
|-------------------|--|--|--|
| 1.有形固定資産減価償却累計額   | 11,036,462千円   | 11,738,562千円   | 11,399,346千円   |
| 2.担保資産及び担保付債務     |  |  |  |
| (イ)工場財団抵当に供している資産 | 土地 470,622千円<br>建物 1,213,893千円<br>その他(機械及び装置) 167,712千円<br>計 1,852,228千円   | 土地 470,622千円<br>建物 1,141,642千円<br>その他(機械及び装置) 137,152千円<br>計 1,749,417千円   | 土地 470,622千円<br>建物 1,176,618千円<br>その他(機械及び装置) 150,767千円<br>計 1,798,008千円   |
| (ロ)上記に対応する債務      | 短期借入金 3,380,000千円<br>1年内返済予定長期借入金 116,000千円<br>長期借入金 500,000千円<br>計 3,996,000千円  | 短期借入金 3,380,000千円<br>1年内返済予定長期借入金 -千円<br>長期借入金 500,000千円<br>計 3,880,000千円  | 短期借入金 3,380,000千円<br>1年内返済予定長期借入金 -千円<br>長期借入金 500,000千円<br>計 3,880,000千円  |
| 3.受取手形割引高         | 278,159千円  | _____  | 1,559,459千円  |
| 4.中間期末日満期手形       | _____  | 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。<br>受取手形 152,319千円<br>受取手形割引高 278,460千円<br>支払手形 554,825千円<br>その他(設備支払手形) 6,873千円 | _____  |
| 5.売掛金流動化による譲渡高    | 1,100,000千円  | -  | 1,900,000千円  |
| 6.債務保証            | -  | 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。<br>長野日本無線(香港)有限公司 37,800千円   | -  |
| 7.受取手形割引高         | _____  | 1,324,020千円  | _____  |
| 8.主な外貨建資産及び負債     | 売掛金 34,459千香港ドル<br>(中間貸借対照表計上額 474,510千円)<br>7,064千米ドル<br>(中間貸借対照表計上額 755,551千円)<br>流動資産その他 4,723千米ドル<br>(中間貸借対照表計上額 505,194千円)<br>投資その他の資産 5,000千香港ドル<br>(中間貸借対照表計上額 66,500千円)<br>3,928千米ドル<br>(中間貸借対照表計上額 469,055千円) | _____  | 売掛金 46,650千香港ドル<br>(貸借対照表計上額 635,842千円)<br>5,969千米ドル<br>(貸借対照表計上額 633,623千円)<br>流動資産その他 8,437千米ドル<br>(貸借対照表計上額 895,691千円)<br>投資その他の資産 5,000千香港ドル<br>(貸借対照表計上額 66,500千円)<br>3,928千米ドル<br>(貸借対照表計上額 469,055千円) |

注記事項

(中間損益計算書関係)

| 項 目                  | 期 別 | 前中間会計期間                       | 当中間会計期間                       | 前事業年度                         |
|----------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                      |     | 〔自 平成11年4月1日<br>至 平成11年9月30日〕 | 〔自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日〕 | 〔自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日〕 |
| 1. 営業外収益の主要項目        |     |                               |                               |                               |
| 受取利息                 |     | 2,767千円                       | 2,577千円                       | 4,516千円                       |
| 受取賃貸料                |     | 72,782千円                      | 73,472千円                      | 146,640千円                     |
| 2. 営業外費用の主要項目        |     |                               |                               |                               |
| 支払利息及び割引料            |     | 102,890千円                     | -                             | 203,297千円                     |
| 支払利息                 |     | -                             | 81,900千円                      | -                             |
| 売上債権売却損              |     | -                             | 25,664千円                      | -                             |
| 社債利息                 |     | 20,754千円                      | 23,581千円                      | 41,736                        |
| 3. 特別利益の主要項目         |     |                               |                               |                               |
| 貸倒引当金戻入額             |     | -                             | 47,800千円                      | -                             |
| 4. 特別損失の主要項目         |     |                               |                               |                               |
| 退職給付会計基準変更時<br>差異処理額 |     | -                             | 337,991千円                     | -                             |
| 退職給与引当金繰入額           |     | -                             | -                             | 1,461,440千円                   |
| ゴルフ会員権評価損            |     | -                             | 53,395千円                      | -                             |
| 5. 減価償却実施額           |     |                               |                               |                               |
| 有形固定資産               |     | 367,958千円                     | 383,975千円                     | 778,128千円                     |
| 無形固定資産               |     | 672千円                         | 1,909千円                       | 2,151千円                       |

## (リース取引関係)

| 期 別<br>項 目                               | 前中間会計期間<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成11年9月30日〕                   | 当中間会計期間<br>〔自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日〕 | 前事業年度<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日〕 |  |                  |                 |  |                  |                 |         |         |         |
|--|--|--|--|--|------------------|-----------------|--|------------------|-----------------|---------|---------|---------|
|  | 取得価額相当額<br>千円  | 減価償却累計額相当額<br>千円                         | 中間期末残高相当額<br>千円                        | 取得価額相当額<br>千円  | 減価償却累計額相当額<br>千円 | 中間期末残高相当額<br>千円 | 取得価額相当額<br>千円  | 減価償却累計額相当額<br>千円 | 中間期末残高相当額<br>千円 |         |         |         |
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額                     |  |  | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額                     |                  |                 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                       |                  |                 |         |         |         |
|  | その他  | 418,957                                  | 151,426                                | 267,530  | その他              | 464,784         | 206,383  | 258,400          | その他             | 470,066 | 165,795 | 304,271 |
|  | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額  |  |  | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額  |                  |                 | 2. 未経過リース料期末残高相当額  |                  |                 |         |         |         |
|  | 1年内 73,739千円   |  |  | 1年内 85,606千円   |                  |                 | 1年内 87,667千円   |                  |                 |         |         |         |
|  | 1年超 198,752千円  |  |  | 1年超 179,502千円  |                  |                 | 1年超 222,756千円  |                  |                 |         |         |         |
|  | 合計 272,491千円   |  |  | 合計 265,108千円   |                  |                 | 計 310,423千円  |                  |                 |         |         |         |
|  | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                                |  |  | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                                |                  |                 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                                |                  |                 |         |         |         |
|  | 支払リース料 62,331千円  |  |  | 支払リース料 48,187千円  |                  |                 | 支払リース料 112,637千円   |                  |                 |         |         |         |
|  | 減価償却費相当額 56,362千円  |  |  | 減価償却費相当額 44,530千円  |                  |                 | 減価償却費相当額 102,727千円   |                  |                 |         |         |         |
|  | 支払利息相当額 5,235千円  |  |  | 支払利息相当額 4,310千円  |                  |                 | 支払利息相当額 10,368千円   |                  |                 |         |         |         |
|  | 4. 減価償却費相当額の算定方法   |  |  | 4. 減価償却費相当額の算定方法   |                  |                 | 4. 減価償却費相当額の算定方法   |                  |                 |         |         |         |
|  | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                         |  |  | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                         |                  |                 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                         |                  |                 |         |         |         |
|  | 5. 利息相当額の算定方法  |  |  | 5. 利息相当額の算定方法  |                  |                 | 5. 利息相当額の算定方法  |                  |                 |         |         |         |
|  | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 |  |  | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 |                  |                 | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 |                  |                 |         |         |         |



(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

| 種類             | 中間貸借対照表計上額 | 時価      | 評価損益    |
|----------------|------------|---------|---------|
| (1) 流動資産に属するもの |            |         |         |
| 株式             | 38,916     | 61,444  | 22,527  |
| 債券             | -          | -       | -       |
| その他            | -          | -       | -       |
| 小計             | 38,916     | 61,444  | 22,527  |
| (2) 固定資産に属するもの |            |         |         |
| 株式             | 282,388    | 438,484 | 156,095 |
| 債券             | -          | -       | -       |
| その他            | -          | -       | -       |
| 小計             | 282,388    | 438,484 | 156,095 |
| 合計             | 321,304    | 499,928 | 178,623 |

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

債券(割引金融債) 7,467千円

追加型公社債投資信託 10,000千円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 255,266千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

1. 取引の状況に関する事項

1 取引の内容

当社は、米ドル建変動利付普通社債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスク及び将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を回避し、元本償還及び利息支払いについて円貨によるキャッシュ・フローを確定する目的で通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。

また、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

2 取引に対する取り組み方針

当社は、外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引、また変動金利債務の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っております。

3 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、相場変動リスクのある資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっております。

4 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引の売建部分については為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、事務部において内規に基づき、実施・管理が行われております。

実施にあたっては、すべて事務管理本部長の起案に基づく社長までの稟議決裁により実行されております。経営上の多額な損失を被ることがないように相場変動リスクを有する資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか等に重点を置いて行われております。

6 取引の時価等に関する事項についての補足説明

米ドル建変動利付普通社債に係る通貨スワップ取引は、為替予約による場合と同等と認められるため、当該スワップ契約による円貨額が当該外貨建金銭債務に付されることにより財務諸表上反映されているので、時価等の開示の対象には含まれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

| 区 分       | 種 類              | 契 約 額 等 | 時 価      | 評 価 損 益 |        |
|-----------|------------------|---------|----------|---------|--------|
|           |                  |         | うち 1 年 超 |         |        |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>買建米ドル  | 99,690  | 58,181   | 79,870  | 19,819 |
|           | オプション取引<br>売建    |         |          |         |        |
|           | ブット<br>米ドル       | -       | -        | -       | -      |
|           | 買建<br>コール<br>米ドル | -       | -        | -       | -      |
| 合計        |                  | 99,690  | 58,181   | 79,870  | 19,819 |

(注) 時価の算定方法

1. 中間会計期間末の為替相場は先物相場を利用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3. 上記の為替予約取引は、すべて外貨建社債の利息及び諸費用に係るものであり、社債発行によるキャッシュ・フローヘッジの目的で、発行時に社債元本、社債利息及び諸費用について為替予約を締結したものであります。

(2) 金利関連

(単位：千円)

| 区 分       | 種 類                 | 契 約 額 等   | 時 価       | 評 価 損 益 |        |
|-----------|---------------------|-----------|-----------|---------|--------|
|           |                     |           | うち 1 年 超  |         |        |
| 市場取引以外の取引 | スワップ取引<br>受取変動・支払固定 | 1,659,825 | 1,659,825 | 29,628  | 29,628 |
| 合計        |                     | 1,659,825 | 1,659,825 | 29,628  | 29,628 |

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 上記の金利スワップ取引は、すべて外貨建社債の利息及び諸経費に係るものであります。
3. 上記の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## ( 1株当たり情報 )

| 当中間会計期間末<br>〔自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日〕   | 前事業年度末<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日〕                       |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 363円08銭   | 1株当たり純資産額 360円99銭   |
| 1株当たり中間純利益 0円68銭  | 1株当たり当期純利益 7円29銭  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため、また、ストックオプション制度を採用しておりますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。 |

## ( 重要な後発事象 )

| 前中間会計期間<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成11年9月30日〕 | 当中間会計期間<br>〔自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日〕 | 前事業年度<br>〔自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日〕   |
|--|--|--|
| 該当事項はありません。                              | 該当事項はありません。                              | 平成12年6月8日及び同年6月9日開催の当社取締役会において、スイス連邦を中心とする海外市場（ただし、アメリカ合衆国を除く。）におけるスイス・フラン建無担保転換社債の発行を決議いたしました。<br><br>1. 発行価額の総額 40,000,000スイス・フラン<br>2. 発行価格 額面金額の100%<br>3. 利率 年0.5%<br>4. 償還期限 2004年9月30日<br>5. 発行年月日 2000年6月29日<br>6. 転換価格 547円<br>7. 転換請求期間 2000年7月13日から<br>2004年9月17日まで<br>8. 資金用途 設備資金、投融資及び運転資金 |

## (2) その他

平成12年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 91,961千円

1株当たりの額 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成12年12月8日

## 第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成12年 6 月 9 日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する総理府令第19条第 2 項第 2 号の規定（本邦以外の地域において行われる50名未満を相手方とする募集）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及び  
その添付書類

〔事業年度 自 平成11年 4 月 1 日〕  
〔(第 76 期) 至 平成12年 3 月31日〕

平成12年 6 月29日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。